

A 病院看護職員の出産に関する実情と影響要因の追究

林 宏美¹⁾²⁾ 山内 弘子¹⁾ 藤本 ひとみ¹⁾

要 旨：本研究は、A 病院看護職員の出産に関する実情と影響要因を明らかにすることを目的とした。調査対象は、A 病院に勤務する産休・育休等を除く、配偶者をもつ 50 歳未満の正規女性看護職員 171 名とした。調査内容は、年齢、配偶者の年齢、結婚年齢、配偶者および自分の親との同居の有無、現在いる子どもの数、第 1 子出産時の年齢、希望する子どもの数、希望する子ども数および希望以上の子ども数を持たない(持たなかった)理由である。その結果、現在いる平均子ども数は 1.70 人であり、希望する平均子ども数は 2.56 人であり、親との同居率は 41.0% と高かった。希望する子ども数および希望以上の子ども数を持たない(持たなかった)理由は、「お金がかかりすぎる」が最も多く、次いで、「子育てと仕事の両立が難しい」、「自分の仕事に差し支える」、「欲しいができない」であった。現在いる子どもの数に影響する要因は、第 1 子出産時の年齢、希望する子ども数、年齢、「不妊治療をしても妊娠しない」「高齢で生むのはいや」であり、希望する子どもの数に影響する要因は、現在いる子どもの数、第 1 子出産時の年齢、結婚年齢であった。

【Key words】 看護職員、出産、子ども数、実情

緒 言

日本の人口は、このまま減少が続けば約 100 年後(2100 年)には 5000 万人を切ると推計され¹⁾、国家存亡に対する危機感が高い。

人口減少をめぐる問題に関して国民の認識の共有と目指すべき将来の方向性を提示するため、政府は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定、その中で、人口減少問題を克服するため、2060 年に 1 億人程度の人口を確保するという中長期展望を掲げている¹⁾。これは、合計特殊出生率(以下「出生率」という)が、2020 年に 1.6 程度、2030 年に 1.8 程度まで向上し、2040 年に人口規模が長期的に維持される水準(「人口置換水準」。現在は 2.07。)まで向上することを想定している¹⁾。福井県における出生率は、平成 25 年 1.60 で全国の 1.43 を大きく上回り、全国 8 位である²⁾。しかし、出生数³⁾、20～39 歳の女性人口⁴⁾は全国と同様に減少している現状があり、国の中長期展望を達成するため、福井県においても

出生率の更なる向上に取り組む必要があると考えられる。

少子化社会に関連した研究では、山下⁵⁾は、道北地方に住む 0 歳～6 歳の子どもを持つ母親を対象に、母親が出産・育児に楽しさが感じられ、多子・多産化へと進む要因はどこにあるのか、母親における子育てと自己実現の関係性について実態を明らかにしている。鈴木ら⁶⁾は、仙台市泉区内に居住する妊婦を対象に、妊娠・出産の状況と妊婦の子育てへの意識、夫婦の役割に関する意識について調査を実施し、子育てにおける夫婦の役割や行政の支援のあり方を明らかにしている。根本ら⁷⁾は、小児科を受診した 12 歳以下の患児の母親、ならびに期間中に入院している患児の母親を対象に、現実の子どもの数と理想の子どもの数の格差に注目し、その要因を明らかにしている。これらの研究の対象は、就業中や未就業の妊婦や母親である。看護師や助産師という職業は、患者の生命や健康に関わる専門資格職であり、外来・入院・救急患者への対応など心身の緊張を伴い、夜勤・交代制勤務など勤務環境は厳しい⁸⁾。人口が減少局面を迎えても、

1) 福井医療短期大学 看護学科

2) 前福井県立病院 看護部

(受付日 2015年5月)

より質の高い看護サービスを患者に提供するために、子どもを持つ看護職員の仕事と家庭の両立など、ワークライフバランスの実現が求められている⁹⁾。そこで本研究では、A 病院看護職員の出産に関する実情と影響要因を明らかにし、適切な支援策を考えるための基礎資料を得ることを目的とする。

研究対象と方法

1. 研究デザイン

実態探究型の記述的研究

2. 調査対象

福井県の A 総合病院に勤務する、産休・育休等を除く、正規看護職員 555 人に調査票を配布し、520 部を回収した (回収率 93.7%)。520 人中、本研究では、配偶者をもつ 50 歳未満の女性正規看護職員を調査対象とした。対象は、174 人であり、有効回答数は 171 人 (有効回答率 98.3%) であった。対象の選定は、国立社会保障・人口問題研究所の「第 14 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦結果の概要」¹⁰⁾ (以下、「全国調査」という) を参考とした。

3. 調査内容

調査内容は、年齢、配偶者の年齢、結婚年齢、親との同居の有無、現在いる子どもの数、第 1 子出産時の年齢、希望する子どもの数、希望する子ども数および希望以上の子ども数を持たない (持たなかった) 理由 (複数回答) である。理由を問う項目は、全国調査¹⁰⁾ を参考に、研究者が独自に考えた内容を追加して作成した。

4. 調査方法

看護師長に、調査の主旨について調査依頼の文書を用いて説明し、調査対象者への調査票の配布を依頼した。対象者は調査依頼の文書を読んで、同意した場合に回答し、同封の封筒に入れて部署に設置した回収袋に提出した。回収期日に看護師長が回収袋を研究者の部屋に設置した回収箱に持参した。調査期間は、2015 年 2 月 2 日～2 月 16 日とした。

5. データの処理

データの集計および解析は、統計解析ソフト SPSS16.0j を使用し、記述統計、クロス集計、 χ^2 独立性の検定・回帰分析を行った。

6. 倫理的配慮

本調査は、A 病院倫理委員会の承認 (整理番号 14-65 号) が得られた後、実施した。調査依頼の文書には、院内の倫理委員会の承認が得られた上で実施すること、調査協力は自由意思であり不利益は受けないこと、無記名で回答すること、データは統計処理されるので個人は特定できず個人の秘密は守られることについて明記した。また、強制力がかからないように、自らの意思で回収袋に投函するように配慮した。

結 果

1. 対象の属性

対象者の年齢は、40～44 歳が最も多く、50 人 (29.2%) を占めた。20 歳代前半から 30 歳代前半までの妊娠・出産適齢層の合計は 46 人 (26.9%) であった (表 1)。

配偶者の年齢は、35～39 歳が最も多く、46 人 (26.9%) を占めた (表 1)。

対象者の結婚年齢は、25～29 歳が最も多く、100 人 (58.5%) を占めた。35～39 歳が 5 人 (2.9%)、40～44 歳が 1 名 (0.6%) と晩婚の者もみられた (表 1)。

親と同居している者は、70 人 (41.0%) であり、そのうち、配偶者の親と同居していると回答した者は 39 人 (22.8%)、自分の親と同居していると回答した者は 31 人 (18.1%) であった (表 1, 図 1)。総務省「平成 22 年国勢調査」¹¹⁾ によれば、福井県における 3 世代同居率は 17.54% で全国 2 位であるが、それ以上に高い同居率であった。

現在いる子どもの数は 2 人が最も多く 80 人 (46.8%)、次いで、3 人が 31 人 (18.1%)、平均は 1.70 人 (SD=1.023) であった。子ども数が 4 人と多くの子を持つ者も 3 人 (1.8%) みられたが、子どもがいない者も 31 人 (18.1%) みられた (表 1)。

第 1 子出産時の年齢は、25～29 歳が最も多く 82 人 (48.0%) であった。35～39 歳が 7 人 (4.1%) と、高齢出産もみられた (表 1)。

希望する子どもの数は 3 人が最も多く 84 人 (49.1%) を占めた。4 人以上と回答した者は 10 人 (5.9%) であり、多くの子どもの希望する者もみられた。一方、子どもを希望しない者は 2 人 (1.2%)、希望する子どもの数が 1 人と回答した者は 6 人 (3.5%) であった (表 1)。平均希望

子ども数は 2.56 人(SD=0.729)であった。

表 1 対象者(50 歳未満 有配偶者
女性正規看護職員)の属性

n=171			
属 年	性 区 分 人 数 (%)		
配 偶 者 の 年 齢	20 ～ 24 歳	1	0.6
	25 ～ 29 歳	8	4.7
	30 ～ 34 歳	37	21.6
	35 ～ 39 歳	42	24.6
	40 ～ 44 歳	50	29.2
	45 ～ 49 歳	33	19.3
結 婚 年 齢	25 ～ 29 歳	7	4.1
	30 ～ 34 歳	31	18.1
	35 ～ 39 歳	46	26.9
	40 ～ 44 歳	38	22.2
	45 ～ 49 歳	35	20.5
	50 ～ 54 歳	12	7
配 偶 者 の 親 と の 同 居	55 歳 以 上	2	1.2
	同 居 あ り	39	22.8
	同 居 な し	132	77.2
自 分 の 親 と の 同 居	同 居 あ り	31	18.1
	同 居 な し	140	81.9
現 在 い る 子 ど も の 数	0 人	31	18.1
	1 人	26	15.2
	2 人	80	46.8
	3 人	31	18.1
	4 人	3	1.8
	5 人 以 上	0	0.6
第 1 子 出 産 時 の 年 齢	20 ～ 24 歳	20	11.7
	25 ～ 29 歳	82	48
	30 ～ 34 歳	31	18.1
	35 ～ 39 歳	7	4.1
	非 該 当	31	18.1
希 望 す る 子 供 の 数	0 人	2	1.2
	1 人	6	3.5
	2 人	69	40.4
	3 人	84	49.1
	4 人	9	5.3
	5 人 以 上	1	0.6

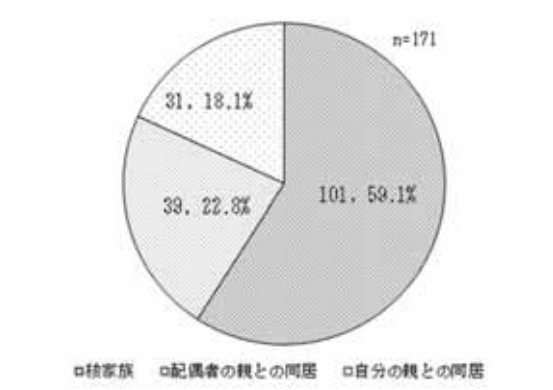


図 1 親との同居

2. 現在いる子どもの数と希望する子どもの数

現在いる子どもの数が希望の子ども数より少ない者(以下, I 群)は 106 人(62%), 現在いる子どもの数と希望する子どもの数が同じ者(以下, II 群)は 57 人(33.0%), 現在いる子どもの数が希望の子ども数より多い者(以下, III 群)は 8 人(5.0%)であった(表 2, 図 2)。

表 2 現在いる子ども数と希望する子ども数

		現在いる子どもの数						合計
希望する子ども数	現在いる子どもの数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
		2	0	0	0	0	0	2
0人	1人	3	1	2	0	0	0	6
1人	2人	14	19	32	4	0	0	69
2人	3人	12	6	43	21	2	0	84
3人	4人	0	0	3	5	1	0	9
4人	5人以上	0	0	0	1	0	0	1
合計		31	26	80	31	3	0	171

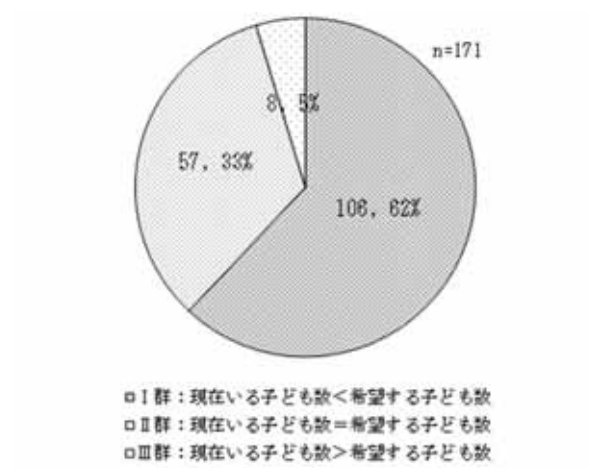


図 2 群別にみた対象の人数

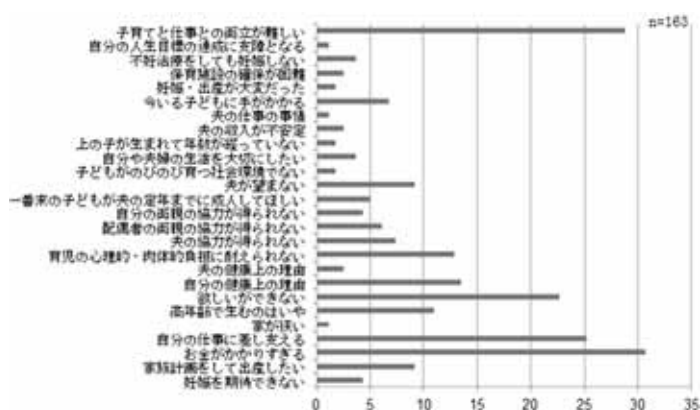


図 3 希望する子ども数および希望以上の

子ども数を持たない(持たなかった)理由 (%)

3. I 群およびII 群の者が, 希望する子ども数および希望以上の子ども数を持たない(持たなかった)理由(複数回

答)

I 群およびII 群の者が、希望する子ども数および希望以上の子どもの数を持たない(持たなかった)理由については、「お金がかかりすぎる」が 50 人(30.7%)で最も多く、次いで、「子育てと仕事の両立が難しい」が 47 人(28.8%)、「自分の仕事に差し支える」が 41 人(25.2%)、「欲しいができない」が 37 人(22.7%)であった(図 3, 表 3)。「お金がかかりすぎる」では 30~34 歳と 40~44 歳が、「子育てと仕事の両立が難しい」と「自分の仕事に差し支える」では 40~44 歳が、「欲しいができない」では 35~39 歳で、その割合が多かった(表 3)。

表 3 希望する子ども数, および, 希望以上の子ども数を持たない(持たなかった)上位 4 つの理由別の年齢階層

理由(上位 4 項目)	選択者総数(%)	年齢					
		20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	40~44 歳	45~49 歳
お金がかかりすぎる	50 (30.7)	0	2 (4.0)	14 (28.0)	12 (24.0)	14 (28.0)	8 (16.0)
子育てと仕事の両立が難しい	47 (28.8)	0	2 (4.3)	8 (17.0)	13 (27.7)	15 (31.9)	9 (19.1)
自分の仕事に差し支える	41 (25.2)	0	2 (4.9)	7 (17.1)	7 (17.1)	14 (34.1)	11 (26.8)
欲しいができない	37 (22.7)	0	0	11 (29.7)	12 (32.4)	10 (27.0)	4 (10.8)

さらに, I 群・II 群別にみると,「お金がかかりすぎる」I 群 25 人(23.6%), II 群 25 人(43.9%),「子育てと仕事の両立が難しい」I 群 34 人(32.1%), II 群 13 人(22.8%),「自分の仕事に差し支える」I 群 28 人(26.4%), II 群 13 人(22.8%),「欲しいができない」I 群 35 人(33.0%), II 群 2 人(3.5%)であった。「お金がかかりすぎる」では II 群が,「子育てと仕事の両立が難しい」,「自分の仕事に差し支える」,「欲しいができない」では I 群の者の方がその割合が多かった(図 4)。

4. I 群の, 現在いる子ども数および希望する子ども数と, 属性および理由との関連

I 群の者 106 人に焦点をあて, 現在いる子どもの数と属性および理由との関連について検定を行ったところ, 希望する子どもの数($r=0.672$; $p<0.01$), 「欲しいができない」($V=-0.393$; $p<0.01$), 配偶者の年齢($V=0.331$; $p<0.01$), 年齢($V=0.318$; $p<0.01$)で, 有意な関連がみられた(表 4)。希望する子どもの数と属性および理由との関連では, 第 1 子出産時の年齢($V=0.260$; $p<0.05$)で有意な関連がみられた(表 4)。

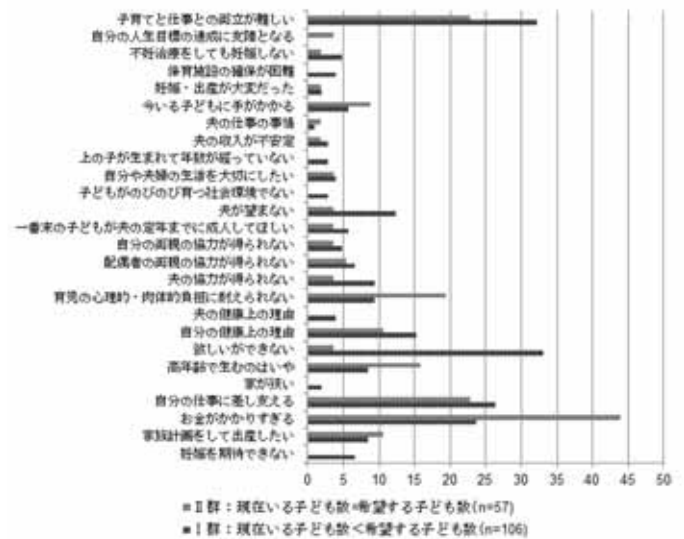


図 4 群別にみた, 希望する子ども数および希望以上の子ども数を持たない(持たなかった)理由 (%)

表 4 子どもの数と, 属性および理由との関連

	n=106	
	現在いる子どもの数	希望する子どもの数
現在いる子どもの数(r)	1.000	0.672**
年齢(V)	0.318**	0.235
配偶者の年齢(V)	0.331**	0.242
第 1 子出産時の年齢(V)	0.145	0.260*
希望する子どもの数(r)	0.672**	1.000
欲しいができない(V)	-0.393**	0.268

* $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$

Pearson の相関係数(r) Cramer's の連関係数(V)

5. I 群の, 現在いる子どもの数, および, 希望する子どもの数に影響している要因

現在いる子どもの数を基準変数とし, 年齢, 配偶者の年齢, 結婚年齢, 親との同居の有無, 第 1 子出産時の年齢, 希望する子どもの数, 希望する子ども数を持たない(持たなかった)理由を説明変数としてステップワイズ法で重回帰分析を行った。現在いる子どもの数に影響している要因は, 第 1 子出産時の年齢, 希望する子どもの数, 年齢, 「不妊治療をしても妊娠しない」, 「高年齢で生むのはいや」であった。希望する子どもの数, 年齢, 「高年齢で生むのはいや」は, 現在いる子どもの数に対して正の有意な影響力をもっていた。第 1 子出産時の年齢, 「不妊治療をしても妊娠しない」は, 現在いる子どもの数に対して負の有意な影響力をもっていた(表 5)。

表5 現在いる子どもの数に影響している要因

n=106		
変	数	標準化係数 β
第1子出産時の年齢		-0.667***
希望する子どもの数		0.402***
年齢		0.093*
不妊治療をしても妊娠しない		-0.105**
高齢で生むのはいや		0.087*
R		0.936
R ²		0.877

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

重回帰分析：ステップワイズ法

また、希望する子どもの数を基準変数とし、同様にステップワイズ法で重回帰分析を行った。希望する子どもの数に影響している要因は、現在いる子どもの数、第1子出産時の年齢、結婚年齢であった。現在いる子どもの数、第1子出産時の年齢は、希望する子どもの数に対して正の有意な影響力をもっていた。結婚年齢は、希望する子どもの数に対して負の有意な影響力をもっていた(表6)。

表6 希望する子どもの数に影響している要因

n=106		
変	数	標準化係数 β
現在いる子どもの数		1.245***
第1子出産時の年齢		0.716***
結婚年齢		-0.155*
R		0.775
R ²		0.601

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

重回帰分析：ステップワイズ法

考 察

少子化を防ぐには、未婚化、晩婚化、子育ての問題について対策を立てていく事が重要であるが、出生数を増やしていく対策を立てることも必要である。出生行動に影響する要因として、育児を物理的・心理的に支援する家族・親族をはじめとするサポート資源の多寡が報告されている^{12~15)}。特に、看護師・助産師という職業は、平日の昼間に勤務するばかりではないので、24時間の援助が受けられる身近な者の協力が不可欠であると考ええる。実際、かなり高い割合で親との同居がみられており、妊娠・出産適齢層の出産行動に親との同居の有無が影響を及ぼしているのではないかと考えられた。しかし、本研究では、現在いる子どもの数や希望する子どもの数と、

親との同居の有無との間で関連はみられなかった。親や夫からの家事・育児の援助が子ども数に影響を及ぼす有意な要因として抽出されなかったことは、鈴木¹⁶⁾らの研究でも言われており、家族の支え合いに頼らない支援策の充実、例えば、一時保育、休日保育、24時間保育、病児デイケアなどの充実が必要であるのではないかと考える。

我が国の人口動態¹⁷⁾によれば、平成24年、妻の平均初婚年齢は29.2歳であり、母の第1子出産年齢は30.3歳であった。全国調査¹⁰⁾では、夫婦の完結出生児数が2人を下回り、結婚年齢が高くなると出生子ども数は減少すると報告されている。本研究では、晩婚や高齢出産の者も中にはみられたが、結婚年齢は20~29歳が約8割を占め、第1子出産年齢は20~29歳が約6割を占め、多くの者は全国平均より早くに結婚し、出産している実状があった。このことが、1.7人という平均子ども数につながっている一因ではないかと推察する。

現在いる子どもの数と希望する子どもの数、それぞれの平均の差は0.86人であり、希望する子どもの数の方が多かった。3人以上の子どもを希望する者の割合は55.0%であり、先行研究^{6,7,10)}と比較するとかなり高く、多くの者が子どもの数の増加を期待していることが明らかになった。条件や環境が整えば多子化を望んでいるのではないかと考える。そこで、希望する子どもの数に現実の子ども数を近づけることが大切であると考え、希望する子ども数および希望以上の子ども数を持たない(持たなかった)理由について追究した。その結果、「お金がかかりすぎる」という理由が第1位にあがった。全国調査¹⁰⁾によれば、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として最も多いのは、「お金がかかりすぎる」60.4%であり、子育てコストといった問題が、少子化対策における大きな課題であることが本研究でも明らかになった。次いで、「子育てと仕事の両立が難しい」、「自分の仕事に差し支える」という理由が上位2位と3位を占めていた。仕事との両立に困難感を抱きながら、仕事に差し支えないよう、子どもの数を決定している実情が明らかになった。鈴木ら¹⁶⁾は、理想数と予定数のズレを増加させる要因として「フルタイム勤務」を抽出している。本研究の対象者は、正規の看護職員であり、その結果であることが推測される。現在いる子どもの数が希望する子どもの数より少ない者の方が、子育てと仕事との両立に困難感を抱いており、今後、希望する子どもの数に現実の子ど

もの数を近づけるためには、勤務時間の短縮など、子育てと仕事の両立を支援する制度を充実させていく必要があると考える。また、35人(33.0%)の者が、「欲しいができない」と不妊に悩んでいることが明らかになった。全国調査¹⁰⁾によれば、不妊を心配したことがある夫婦の割合は31.1%であり、本研究でも同様の結果が得られた。不妊の心配をしたり、検査や治療経験のある割合は増加しており¹⁰⁾、不妊に悩む者への支援にも目を向ける必要があると考える。特に、看護職員は、心身の緊張を伴う現場で、夜勤・交代制勤務を行っており、少しでも生体リズムを整えることができるよう、夜勤回数の軽減など、勤務環境への配慮が必要であると考え。さらに、不妊治療などについて上司や同僚に話せないまま仕事との両立に苦しむことがないよう、看護管理者は、個別に話を聴く機会を設ける、通院などのための休暇を与えるなどの配慮も必要であると考え。

結 語

少子・高齢社会の中で、患者に質の高い看護を提供するという使命を持って働く看護職員が、理想の子どもの数に現実の子どもの数を近づけることができるよう、適切な支援を行っていく必要があると考える。さらに、福井県の看護職員の出産の実情をより明らかにするためには、多施設調査に関して残された課題としたい。

謝 辞

ご協力いただきましたA病院看護職員の皆様、ならびに、ご指導を賜りました前福井医療短期大学看護学科 高間静子教授、福井県立大学看護福祉学部看護学科 大川洋子教授に心から感謝の意を表します。

文 献

- 1) まち・ひと・しごと創生長期ビジョンー国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指してー。平成26年12月27日閣議決定。
<www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siroyou3.pdf>(アクセス:2015年1月13日)
- 2) 平成25年(2013)人口動態統計(確定数)の概況 厚生労働省 統計表 第1表 人口動態総覧。

- <<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei13/>>(アクセス:2015年1月30日)
- 3) 平成25年度 男女共同参画年次報告書 福井県ホームページ。
<<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/danken/danjyo/danjononji25.html>>(アクセス:2015年2月1日)
- 4) 日本創生会議 全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口。
<www.policycouncil.jp>(アクセス:2015年2月1日)
- 5) 山下由紀夫:母親の子育て意識形成と子育て環境の関係性について 都市近郊地域における母親の意識調査をめぐって。旭川大学女子短期大学部紀要。41:41-66, 2011。
- 6) 鈴木修治, 庄司俊江, 田崎香菜子:仙台市泉区内における妊婦を対象とした意識調査。厚生指標57(12):13-18, 2010。
- 7) 根本芳子, 星山佳治, 小田島安平ほか:少子化社会における出産意欲の関連要因の解明に関する研究。小児保健研究63(1):13-22, 2004。
- 8) 2010年 病院看護職の夜勤・交代制勤務等実態調査。日本看護協会。
<www.nurse.or.jp/nursing/practice/shuroanzen/jikan/02_05.html>(アクセス2015年5月2日)
- 9) 「雇用の質」向上プロジェクトチーム報告。厚生労働省。
<www.mhlw.go.jp/stf/houdou/...att/2r9852000002v08a.pdf>(アクセス2015年5月2日)
- 10) 第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要。国立社会保障・人口問題研究所。<<http://www.ipss.go.jp>>(アクセス:2015年1月30日)
- 11) 平成22年国勢調査 | 福井県ホームページ。
<www.prefu.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/.../2010kokusei.html>(アクセス:2015年7月31日)
- 12) 松田茂樹:子育てを支える社会関係資本。揺らぐ子育て基盤ー少子化社会の現状と困難, 松田茂樹・汐見和恵・品田知美ほか著, pp91-113, 勁草書房, 2010。
- 13) 辻竜平・佐藤嘉倫:ソーシャル・キャピタルと格差社会 幸福の計量社会学。pp11, 東京大学出版会, 2014。
- 14) 金井雅之:自治体の家族政策による出生行動の機会格差の是正。専修人間科学論集 社会学篇 3(2):1~10, 2013。

- 15) 星敦士：サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響. 人口問題研究 63 (4) : 14~27, 2007.
- 16) 鈴木沙江子・和田由美子：母親の理想子ども数と予定子ども数に影響を及ぼす要因. 健康科学大学紀要 (6) : 93~103, 2010.
- 17) 平成 26 年我が国の人口動態. 厚生労働省.
<www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/81-1a2.pdf>
(アクセス : 2015 年 1 月 30 日)

